

平成28年教育委員会臨時会議事録（要旨）

- 1 開催日時 平成29年2月9日（木）
開会：午前10時 閉会：午前10時55分
- 2 開催場所 教育委員会室
- 3 会議次第
 - 議題の非公開について
 - 議案第7号 平成29年度大津市一般会計教育費予算に係る意見の申出について
 - 議案第8号 平成29年度大津市学校給食事業特別会計予算に係る意見の申出について
 - 議案第9号 大津市立藤尾幼稚園を廃止することについて
 - 議案第10号 大津市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定に係る意見の申出について
- 4 出席委員
桶谷教育長、日渡委員、前田委員、壽委員、八田委員
- 5 会議に出席した説明員
井上教育次長、船見政策監、今井教育監、玉井図書館長、徳永子ども政策監、南堀教育総務課長、飯田児童生徒支援課長、小林学校教育課長、中岡学校給食課長、菊池中学校給食準備室長、押栗生涯学習課長、杉江文化財保護課長、太田教育相談センター所長、丸野教育センター所長、安田葛川少年自然の家所長、森寄生涯学習センター次長、中川北部地域文化センター所長、若森科学館長、片山少年センター所長、樋爪歴史博物館長、三上幼児教育指導監、山内幼児政策課課長補佐、堀口保育幼稚園課長、服部保育幼稚園課課長補佐、服部教育総務課主幹、和田教育総務課主幹、大伴教育総務課主査
- 6 会議に出席した事務局職員
伊藤教育総務課主任
- 7 会議を傍聴した者
 - (1) 一般傍聴者 0人
 - (2) 市政記者等の傍聴者 0人
- 8 議事の経過 別紙のとおり

(議事の経過)

開会 教育長が臨時会の開会を宣言

議題の非公開 議案第7号、議案第8号及び議案第10号について、非公開とすることを可決

議案第7号 平成29年度大津市一般会計教育費予算に係る意見の申出について

議案第8号 平成29年度大津市学校給食事業特別会計予算に係る意見の申出について

【説明】

○船見政策監 議案第7号平成29年度大津市一般会計教育費予算に係る意見の申出について、及び、平成29年度大津市学校給食事業特別会計予算に係る意見の申出について、いずれも同予算が市議会2月通常会議に議案上程されることから、市長に意見の申出をするものである。

一般会計予算総額は、1,011億6,400万円で、平成28年度の1,058億4,700万円と比較して72億円余り4.4%の減少となっている。その内、教育費は、87億6,800万円余りとなり、平成28年度の90億8,000万円余りと比較して3億1,000万円余り3.4%の減少となっている。

学校給食事業特別会計総額は、15億1,000万円で、平成28年度の15億3,100万円と比較して1.4%の減少となっている。

小中学校規模等適正化推進事業費は、適正化ビジョンに基づき、保護者・地域と具体的な検討を進めるための先進地視察等に必要な経費等を計上している。

学校支援総合推進事業費は、地域人材を活用した特色のある学校づくりを推進するもので、新たに2校を追加し4校で実施するコミュニティ・スクール事業や8本部で実施する学校・地域コーディネート本部事業、保幼小中連携事業、小中一貫教育に関する研修や先進地視察を実施するための経費等を計上している。

教職員人事管理事業費は、教員の不祥事撲滅研修会や全教職員対象研修会の開催等の経費である。

学力向上推進事業費は、主に拡充する学力向上関連事業として、大津学力向上充実チームを組織し、大学と連携した学力向上に係る研究、学校訪問による授業改善の徹底指導、情報収集と分析整理、学校等への情報提供などを行う経費等を計上している。

いじめ対策充実事業費は、いじめ防止対策施策の充実等を図るための経費で、いじめ等事案対策検討委員会開催やいじめ等問題行動に対する専門家派遣などの既定経費とともに、新規事業として全教職員向けの学校別いじめ対策研修会やゲストティーチャーを招聘した児童生徒向け授業の開催経費、夏休み明けにいじめ・不登校事案が多く発生することから、子どもの様子がかみにくい夏休み期間中に、担当教諭から全ての小中学生にその様子や変化に気づくことを目的に往復はがきを送り、子どもたちからも返信を受ける双方向の取組となる心のつながりレター事業等を実施するための経費を計上している。

嘱託職員等雇用経費(いじめ対策)は、いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員の配置で重点的な支援が必要な学校への複数配置について、これまでの中学校に加えて小学校5校へも拡大し、5名増の56名とする経費、新たに社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを児童生徒支援課に1名配置する経費等である。

嘱託職員等雇用経費(小1すこやか支援員)は、1学級の児童数が32人以上の学校に支援員を配置するもので、13校38名分の雇用経費である。

嘱託職員等雇用経費(学校司書)は、図書館教育に必要な小中学校16校に4名の学校図書司書を配置する経費である。

嘱託職員等雇用経費は、教育相談センターにおける教育相談や不登校対策巡回チーム派遣のための相談員やカウンセラー等の雇用経費である。

不登校対策事業費は、別室登校児童支援のためのスクーリング・ケアサポーター派遣謝礼等

の経費である。

嘱託職員等雇用経費（教育相談センター）は、教育相談センターのことばの教室指導員 5 名、特別支援教育指導員 3 名、特別支援教育カウンセラー 2 名の雇用経費である。

特別支援教育充実事業費は、特別支援教育に関する研修講座の講師謝礼、介護タクシーの借上料等である。

嘱託職員等雇用経費（特別支援教育支援員）は、特別な支援を要する児童生徒の支援を行う特別支援員 106 名と医療的ケアの必要な児童のための看護師資格を有する特別支援員 2 名の雇用経費である。

国際理解推進充実事業費は、新学習指導要領の全面実施を見据えた小中学校の外国語教育の推進経費で、特に中学校への派遣充実を図るため、27 人から 33 名に増員する A L T の派遣経費、中学校におけるオールイングリッシュ授業研究開発推進経費、I C T を活用したティーチングメソッド研究開発推進経費、新規事業として小学校 6 年生、中学校 1 年生への英語力測定外部試験（G T E C）の検定料補助経費等を計上している。

嘱託職員等雇用経費は、学校教育課に配置している外国語教育政策アドバイザー 1 名の年間雇用経費である。

私学振興対策費は、市内私立学校等への運営助成金である。

体験的学習推進事業費は、中学生の職場体験や各校の体験的活動に要する事務経費等である。

部活動（文化部）等振興対策事業費は、小中学校の文化的活動における楽器購入等の支援に要する経費である。

学校図書充実事業費（小・中学校）は、学校図書等の購入費である。

就学事務事業費は、就学援助のための事務経費である。

遠距離通学者通学費補助事業費は、遠距離通学者の通学定期代の補助経費である。

児童・生徒通学バス運行事業費は、葛川、大石のスクールバスの運行及び新たなバス更新等の経費である。

奨学資金は、経済的理由により高校への就学困難な生徒への給付型の奨学金の給付費等で 62 名分を見込んでいる。

研究活動費は、教育センターにおける分野別各研修委員会の講師謝礼、費用弁償等の経費である。

教職員研修費は、教職員の研修事業に要する講師謝礼や事務経費等である。

嘱託職員等雇用経費は、教員の福祉施設等への長期派遣研修に伴う補充教員雇用経費である。

科学館事業費は、科学館の企画事業に要する経費である。

科学館管理運営事業費は、科学館のプラネタリウム等の維持管理経費である。

小学校維持管理費は、小学校 37 校の施設設備の維持管理経費、学校用務員業務等の委託料等である。

小学校校舎等改修事業費は、主な施設改修として南郷小学校屋上防水改修工事、瀬田小学校内部改修工事、中央小学校前庭整備工事、計画的改修として小学校トイレ洋式化改修工事、転落防止のための小学校施設安全対策工事費等である。

特別支援学級・通級指導教室設備備品等充実事業費（小）は、平成 29 年度新設予定の特別支援学級 9 学級や通級指導教室の備品等購入経費である。

嘱託職員等雇用経費（小学校用務員）は、小学校の嘱託・臨時用務員の雇用経費である。

学校管理運営費（小）は、小学校 37 校の光熱水費等の管理運営経費である。

学校 I C T 環境整備事業費（小）は、小学校の校務用及び教育用パソコンや大型デジタルテレビの更新等管理運営経費である。

小学校大規模改造事業費は、下阪本小学校グラウンド造成工事に伴う埋蔵文化財調査報告書作成委託料等である。

小学校耐震改修事業費は、今年度から 3 年計画で実施している小学校施設の非構造部材耐震化の工事費等である。

就学援助費事業費（小学校）は、支給者見込 3, 247 人への就学援助費である。

小学校拡張用地整備事業費は、志賀小学校体育館建替用地取得に係る建物調査費等及び企業が所有する石山小学校来校者用駐車場用地取得経費等である。

中学校維持管理事業費は、中学校18校の施設設備維持管理経費及び学校用務員の業務委託等の経費である。

中学校校舎等改修事業費は、中学校給食導入に伴う配膳室等整備設計委託料や志賀中学校給水管改修工事設計委託料、転落防止対策としての施設安全対策工事、教室改修や特別支援学級対応工事等である。

特別支援学級・通級指導教室設備備品等充実事業費（中）は、平成29年度新設予定の特別支援学級3学級や通級指導教室の備品等の購入経費である。

嘱託職員等雇用経費（中学校用務員）は、中学校の嘱託臨時用務員の雇用経費である。

学校管理運営費（中）は、中学校18校の光熱水費等管理運営経費である。

学校ICT環境整備事業費（中）は、中学校の校務用及び教育用パソコンや大型デジタルテレビの更新等管理運営経費である。

中学校大規模改修事業費は、中学校給食導入に伴う配膳室等整備設計委託及び耐震診断等手数料に係る経費である。

就学援助費事業費（中学校）は、支給者見込1,896人への就学援助費である。

社会教育一般管理費は、社会教育委員会議報酬等の経費である。

家庭教育推進事業費は、社会教育関係団体等による家庭教育推進事業費補助金等の経費である。

社会教育関係団体推進事業費は、PTA連合会ほか社会教育関係団体への運営補助金等である。

和邇文化センター管理運営事業費は、げんき塾開催、施設管理等、同センターの運営経費である。

北部地域文化センター運営事業費は、ほくぶん地域塾開催、施設管理等、同センターの運営経費である。

協働のまちづくり推進事業費は、自治協働課が実施する三者協働における協働提案制度自由テーマ型提案事業に採択された仕事やお店など、社会のしくみを疑似体験する「子どものまちおおつ」事業の実施負担金の経費である。

人権・生涯学習推進事業費は、人権を考える大津市民の集い開催分担金、地域人推協活動補助金等の経費である。

生涯学習推進事業費は、生涯学習フェスティバルの開催経費等である。

おおつ学推進事業費は、大津人を育成するおおつ学実践講座の講師謝礼等必要経費である。

生涯学習センター管理運営事業は、同センターの光熱水費や施設管理、修理経費等である。

生涯学習センター施設改修事業は、同センター屋上防水及び配管塗装改修設計委託料等である。

大津少年センター運営事業費は、同センターの管理運営経費である。

堅田少年センター運営事業費も同センターの管理運営経費である。

非行少年等立ち直り支援事業費は、少年の非行再発防止対策に関する必要経費である。

公民館講座等開設費は、公民館での講座開催に係る講師謝礼等の経費である。

公民館施設整備事業費は、大石公民館の移転新築に伴う初度備品整備費等である。

公民館自主運営モデル事業費は、地域が活動拠点として公民館を自主運営するモデル事業を今後6公民館で試行するに先立ち、公民館事業を自主運営していただくための実務研修として、地域の人を臨時職員として雇用するための経費を計上している。

図書資料整理事業費は、図書館の図書購入費等である。

図書館運営維持管理事業費は、図書館協議会開催経費や光熱水費、施設維持管理等の運営経費である。

図書館施設改修事業費は、本館外壁タイル剥落防止補修費や1階多目的トイレ改修工事費等である。

少年自然の家管理事業費は、開所30周年記念式典等の関連経費や施設管理運営に要する経費である。

少年自然の家施設改修事業費は、宿泊棟2階改修工事費等である。

市内遺跡緊急発掘調査事業費は、市内遺跡周辺の住宅建設等に伴う事前発掘調査等に要する経費である。

伝統的建造物群保存対策推進事業費は、坂本伝建地区内の修理修景事業への補助経費等である。

文化財保存修理等補助事業費は、国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対する補助金である。

文化財保護管理運営事業費は、文化財の保存管理経費とともに本市全域の文化財を保存活用していくためのマスタープランとなる歴史文化基本構想を3年計画で策定するための経費を計上するとともに、後年度負担分を債務負担行為設定するものである。

市内史跡等整備事業費は穴太廃寺跡用地取得経費を計上している。

博物館企画展示事業費は、歴史博物館で遷都1350年の節目に大津京展を10月から11月にかけてメインの展覧会として開催する経費等である。

博物館普及啓発事業費は、れきはく講座開催や子どもたちの歴史学習、総合学習に資する展示解説シートの作成等の経費である。

定期健康診断事業費、結核健康診断事業費、心臓検診事業費及び運動器検診事業費は、それぞれ小中学校の児童生徒の各種健診経費である。

就学時健康診断事業費は、就学予定者の健康診断経費である。

教職員健康診断事業費は、教職員の健康診断、ストレスチェック等の必要経費である。

う歯周病疾患等予防事業費は、小中学校、幼稚園の児童生徒・幼児に対する歯周病等の予防関連経費である。

学校保健管理運営事業費は、既存の学校プールや保健室の備品消耗品購入経費とともに新規の取組として、心身に課題を抱えた児童生徒に対する養護教諭の役割の増大に伴い、きめ細やかな対応や相談活動を充実させるため、専門家招聘によるこころの先生認定講座を開催するための経費を計上するものである。

嘱託職員等雇用経費（学校養護教諭）は、個別相談対応の充実やいじめ、不登校の早期発見のために心と体の先生養護教諭配置拡充として、市費負担による養護教諭の年間複数配置が8校であったものを平成29年度は31校とするための経費を計上している。

健康教育充実事業費は、児童生徒、保護者、教員等への健康教育のための必要経費である。

学校保健管理指導医等謝礼事業費は、学校医の配置経費、プール等環境衛生検査等に要する経費である。

嘱託職員等雇用経費（学校産業医）は、産業医の報酬経費である。

学校体育指導推進費（小学校）は、小学校体育連盟活動負担金や各種大会参加旅費の補助経費である。

学校体育指導推進費（中学校）は、中学校体育連盟活動負担金や運動部活動外部指導者への謝礼、各種大会派遣補助経費などである。

学校体育指導推進費（小中学校共通）は、新規に大学と連携した体育の授業改善プロジェクト経費で、授業準備、個別支援、模範実技等を大学生に担ってもらう体育科授業学生アシスタント、大学教授との共同による体育科授業の研究・改善を行う体育科授業改善テクニカルサポートの経費を計上している。

共同調理場施設設備改修事業費は、北部学校給食共同調理場ボイラーの更新経費である。

東部学校給食共同調理場整備・運営事業費は、PFI手法で実施する調理場整備・運営の事業者選定のための審査委員会開催や設計・建設モニタリング業務委託経費を計上するとともに、あわせて整備・運営事業の建設事業に関して、今後平成31年度の運営開始以降15年間を含めた平成46年度までを事業期間とする総事業費の後年度負担分及び同事業の設計・建設モニタリング業務を平成31年度までを事業期間とする総事業費の後年度負担分についても年度割りで債務負担行為を設定するものである。

中学校スクールランチ事業費は、市内中学校16校で実施をしておりますスクールランチ事業の委託経費等である。

学校給食事業特別会計について、歳入は児童生徒の保護者や教職員約2万人から徴収する賄

材料費収入及び一般会計からの繰入金などが主なものである。歳出は、賄材料費収入徴収、食材調達等に要する経費などの総務費、調理場の管理及び副食加工業務に要する経費などの給食管理費が主なものである。また、一般会計と同様に、P F I手法で実施する東部学校給食共同調理場整備・運営事業に関する運営管理事業に係る事業期間、平成46年度までの事業費の後年度負担分として、年度割りで債務負担行為を設定するものである。

○徳永子ども政策監 学校図書充実事業費（幼稚園）は、市立幼稚園在園児の読書活動の推進に要する経費で、絵本図書並びに収納架の購入の経費である。

幼稚園維持管理事業費は、市立幼稚園34園の運営に要する経費のうち、施設の維持管理に関するものである。また、藤尾幼稚園については民間事業者による認定こども園の整備を予定しているため、大規模改修に向けた補助金の国庫返還金を計上している。

幼稚園園舎等改修事業費は、平成30年度から3年保育を実施する園の準備経費として、エアコン、トイレ等の整備等の経費である。

市立幼稚園3年保育推進事業費は、平成29年度より順次3年保育を実施していくことに伴い、3歳児用の教材等消耗品や机等の備品購入経費である。

幼稚園管理運営費は、市立幼稚園34園の管理運営に係る経費で、消耗品費・光熱水費等が主な内容である。

幼稚園就園奨励費補助事業費は、低所得者世帯、多子世帯に対する幼稚園保育料の一部補助に要する経費である。

私立幼稚園運営費補助事業費は、市内の私立幼稚園における教育振興に要する補助経費である。

幼稚園子育て支援事業費は、預かり保育事業に関する経費が主なものである。なお、平成29年4月からは子ども・子育て支援新制度による一時預かり事業（幼稚園型）へ移行し、預かり時間の拡充、また夏休みで週1回の開始等、内容の充実を図っているところである。

幼稚園子育て支援費、嘱託職員等雇用経費は、幼稚園子育て支援事業の運営に要する経費のうち、人件費相当分で一時預かり事業と未就園親子通園に係る雇用経費である。

施設型給付等支給費（教育）は、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付（教育）で、認定こども園の教育部分と新制度へ移行した私立幼稚園に対する負担経費である。

【質 疑】 な し

【採 決】 承 認

議案第9号 大津市立藤尾幼稚園を廃止することについて

【説 明】

○徳永子ども政策監 議案第9号 大津市立藤尾幼稚園を廃止することについて、委員会の議決を求めるものである。

藤尾幼稚園については、園児数が急に減り、平成27年度には7人、平成28年度には1人となり、平成28年4月からは長等幼稚園で合同保育を行っている状況である。

また、地域とこれまで何度も話し合う中で、地域からも藤尾学区に幼稚園機能を維持してほしいと要望をいただいた。そうした地元の意向も踏まえ、藤尾幼稚園の園舎を活用して子育て支援施設を整備するという方向で進め、昨年秋に事業者の募集を行い、平成28年12月19日に大津市民間社会福祉施設等整備事業審査委員会の審査結果について答申を受け、社会福祉法人禅心福祉会に決定し、平成30年4月に認定こども園として開設予定である。

【質 疑】 な し

【採 決】 可 決

議案第10号 大津市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定に係る意見の申出について

【説明】

○徳永子ども政策監 議案第10号大津市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定に係る意見の申し出について、市長に意見の申出をするものである。

内容については、大津市立藤尾幼稚園の廃止に伴い、大津市立学校の設置に関する条例について、別表幼稚園の部藤尾幼稚園の項を削り一部改正するものである。施行日は、教育委員会規則で定める日からとしている。

藤尾幼稚園については、平成29年5月31日をもって廃止する方向で考えており、滋賀県教育委員会へ廃止の30日前までに届出をする必要があるため、今回2月通常会議においてこの条例の一部改正を行おうとするものである。

【質疑】 な し

【採決】 承認

閉会 教育長が臨時会の閉会を宣言